

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL <https://www.n-denkei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 幸哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 秋山 昌彦 (TEL) 03-5816-3551
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	104,778	14.1	3,740	40.4	3,996	31.9	2,905	29.0
2022年3月期	91,857	11.1	2,664	40.8	3,030	42.1	2,252	53.5
(注) 包括利益	2023年3月期 2,849百万円		2022年3月期 2,849百万円		2023年3月期 16.0%		2022年3月期 69.9%	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	248.41	247.00	12.0	6.6	3.6
2022年3月期	191.35	—	10.3	5.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △10百万円 2022年3月期 △12百万円

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	64,110	25,996	39.3	2,179.66
2022年3月期	56,642	23,793	40.7	1,957.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,213百万円 2022年3月期 23,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△96	△1,240	1,450	8,117
2022年3月期	△539	△280	1,467	7,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	—	706	31.4	3.2
2023年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	873	30.2	3.6
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	45.00	80.00		33.4	

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年3月期の年間配当については、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	15.9	1,650	33.2	1,700	△0.6	1,200	15.1	102.61
通期	110,000	5.0	3,950	5.6	4,100	2.6	2,800	△3.6	239.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	11,818,507株	2022年3月期	11,818,507株
② 期末自己株式数	2023年3月期	250,658株	2022年3月期	49,158株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	11,695,252株	2022年3月期	11,770,123株

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	87,882	12.6	3,150	42.4	3,593	40.9	2,644	40.7
2022年3月期	78,054	11.6	2,212	29.6	2,549	22.7	1,879	32.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	226.10	224.81
2022年3月期	159.71	—

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	54,210	20,761	38.3	1,793.02
2022年3月期	48,636	19,156	39.4	1,627.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,741百万円 2022年3月期 19,156百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18
(1) 受注の状況	18
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス禍から経済活動の正常化が進んだものの、部品不足による供給制約やインフレ進行等を背景に緩やかな回復にとどまりました。物価高や、欧米各国のインフレ抑制を企図した政策金利引き上げに伴う景気後退懸念、ロシアのウクライナ侵攻、米中対立激化を背景とする地政学リスクの高まり、欧米金融システム不安等、先行きの極めて不透明な状況が続いております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、製造業全般に生産自動化等を企図した設備投資や成長分野への研究開発投資が底堅い中、当社の主要ユーザーである自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受け、EVや燃料電池等の次世代自動車に係る開発やADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資がなされております。また電子・電機業界では、様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速しており、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資が増加しております。

このような状況下、当社グループは、2021年6月に発表しました中期経営計画に基づき、計測機器を主体とする基盤ビジネスの強化に加え、事業領域の拡大を企図した成長戦略を遂行しております。具体的には、次世代自動車市場、ADAS・自動運転市場、IoT市場、次世代通信5G市場を4つの重点市場と捉え、理化学、エンジニアリング、EMC、受託試験、インテグレートという5つの事業を推進すると共に、グローバル展開の強化を図ってまいりました。

この結果、個別では売上高87,882百万円（前年同期比12.6%増）となり、粗利益率は前年同期比1.1%向上したことから、売上総利益は前年同期比1,890百万円増加しました。経費面では人的資本投資の拡大により人件費が増加し、経営基盤強化に伴うシステム関連費用やコロナ禍からの経済活動回復に伴う国内外への出張旅費等も増加しましたが、営業利益は3,150百万円（前年同期比938百万円増）となりました。また、円安に伴う為替差益を計上したこと等から、経常利益は3,593百万円（前年同期比1,043百万円増）となりました。

国内子会社では、校正サービスを請負うユウアイ電子株式会社が堅調な業績を確保しましたが、その他の子会社は低迷しました。海外子会社では、受注は総じて堅調に推移する中、中国においてゼロコロナ政策に伴う都市封鎖が影響しましたが下期には業績は回復し、その他地域でも収益は底堅く推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は104,778百万円（前年同期比14.1%増）となりました。営業利益は3,740百万円（前年同期比1,075百万円増）、経常利益は3,996百万円（前年同期比965百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,905百万円（前年同期比652百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7,467百万円増加し、64,110百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,470百万円増加し、55,140百万円となりました。受取手形及び売掛金が3,637百万円、その他に含めて表示しております前渡金が1,406百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて997百万円増加し、8,970百万円となりました。建物や土地の取得により有形固定資産が合計で878百万円、ソフトウェアの取得により無形固定資産が合計で118百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,712百万円増加し、34,586百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,806百万円、短期借入金が3,167百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて447百万円減少し、3,528百万円となりました。長期借入金が463百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,203百万円増加し、25,996百万円となりました。利益剰余金が配当金の支払により823百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益を2,905百万円計上したことにより2,081百万円、その他の包括利益累計額が合計で386百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて322百万円増加し、8,117百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは96百万円の支出（前年同期は539百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益4,023百万円を、売上債権の増減額4,154百万円が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,240百万円の支出（前年同期は280百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,249百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,450百万円の収入（前年同期は1,467百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,322百万円を、短期借入金の増加額3,026百万円が上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	33.1	37.3	40.9	40.7	39.3
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	15.0	21.1	27.8	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	3.2	2.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.1	43.2	59.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本的な考え方

当社は、業績・財務状況等を総合的に勘案し継続的かつ安定的な配当を実施すること、連結の配当性向35%程度を目標とすること、を配当政策の基本方針としております。

②当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当につきましては、中間配当を30円といたしました。

当期も、緩やかな景気回復や堅調な設備投資を背景に、業績は増収増益で当初計画を上回る結果となりました。内部留保の蓄積が進み自己資本比率は安定的に推移していること等も踏まえ、2023年5月11日に公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載の通り、期末配当を前回予想の40円から5円増配して45円とさせていただく予定であります。

従いまして、当期の年間配当は、中間配当30円、期末配当45円の年間75円となる見込みであります。なお、前期の年間配当は株式分割後に換算しますと1株当たり60円となるため、当期の年間配当75円は、前期と比較すると実質的に15円の増配となる見込みであります。

2024年3月期の配当につきましては、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、当社の配当政策に沿って株主の皆様引き続き積極的な利益還元を図るべく、中間配当35円、期末配当45円の年間配当80円を予定しております。

今後も業績の向上による利益確保に努めるとともに、株主様への積極的な利益還元を検討してまいります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期 (分割後換算)	—	30.00 (20.00)	—	40.00 (40.00)	70.00 (60.00)
2023年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、急速な金融引き締めの変動による世界経済の減速・後退懸念や、欧米で表面化した金融システム不安の経済活動への影響、ロシアのウクライナ侵攻や米中対立激化を背景とする地政学リスクの高まり等、当社を取り巻くマクロ環境の不透明感は益々高まっています。

こうしたリスクが顕在化し当社に影響を及ぼす懸念がある一方、成長分野への研究開発・設備投資は引き続き堅調に推移する見通しであります。当社が関係する自動車業界においては、脱炭素化に向けたEVや燃料電池等の次世代自動車に係る開発や、ADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資が見込まれます。また電子・電機業界においても、DXの実現に向け電子化・デジタル化の更なる進展が想定され、5G関連やIoT等の分野において引き続き積極的な投資が見込まれます。

当社グループでは、パーパス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、中期経営計画の最終年度として成長戦略を引き続き推進してまいります。成長が見込まれる4つの市場開拓に向けては、様々な分野のお客様の幅広いニーズにお応えするシステム提案型営業の更なる強化や、5つの事業を中心に事業領域の拡大を図ってまいります。

また、中国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、台湾、韓国、アメリカ等のグローバル拠点網を活用し、お客様のニーズにスピーディーかつワールドワイドにお応えすると共に、グローバル体制の整備・拡充を進めてまいります。

2022年7月には新たな人事制度を構築し、処遇の向上や適正な評価制度を整備すると共に、教育制度の充実も進めております。今後も、社員のモチベーションアップとスキル向上を図り、当社の企業理念・成長戦略に資する有能な人材の育成・確保に向けた人的資本投資を強化してまいります。また、DXを活用したマーケティングの強化や、システム化・業務フロー見直しによる業務効率化も進め、経営基盤・管理体制の強化も図ってまいります。

今後も、成長戦略遂行による収益力増強と、経営基盤強化の両立を目指し、業界のリーディングカンパニーとして企業価値向上を図る所存であります。

通期の連結業績見通しにつきましては、前述の通り世界経済の減速・後退懸念の高まり等、予断を許さない状況ではありますが、中期経営計画の実現に向けて、売上高1,100億円、営業利益39.5億円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を想定しています。

ただし、世界的に景気・経済環境が大きく変動する可能性があり、当社グループの業績見込みも大きく変化する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の取引先、債権者、株主等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,174,474	8,425,747
受取手形及び売掛金	31,170,767	34,808,157
電子記録債権	3,562,364	4,299,742
商品及び製品	4,112,046	4,433,463
仕掛品	86,535	108,553
原材料及び貯蔵品	83,522	143,435
その他	1,639,421	3,029,189
貸倒引当金	△159,562	△108,213
流動資産合計	48,669,570	55,140,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,257,826	3,718,400
減価償却累計額	△744,159	△840,101
建物及び構築物(純額)	2,513,666	2,878,298
車両運搬具	243,341	257,405
減価償却累計額	△180,582	△194,596
車両運搬具(純額)	62,758	62,808
工具、器具及び備品	2,308,021	2,701,851
減価償却累計額	△1,524,964	△1,763,270
工具、器具及び備品(純額)	783,057	938,581
土地	1,602,602	2,155,064
リース資産	514,784	635,464
減価償却累計額	△224,517	△374,340
リース資産(純額)	290,266	261,124
建設仮勘定	168,281	3,040
有形固定資産合計	5,420,632	6,298,917
無形固定資産		
ソフトウェア	161,390	282,844
ソフトウェア仮勘定	48,168	48,168
リース資産	13,427	9,969
その他	56,078	56,854
無形固定資産合計	279,064	397,836
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404,201	1,436,575
関係会社株式	12,777	26,919
関係会社出資金	18,431	18,431
長期貸付金	1,650	1,980
繰延税金資産	182,250	194,177
その他	712,593	657,877
貸倒引当金	△58,438	△62,386
投資その他の資産合計	2,273,466	2,273,575
固定資産合計	7,973,163	8,970,329
資産合計	56,642,733	64,110,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,990,839	19,797,078
短期借入金	7,970,096	11,137,295
リース債務	149,901	116,318
未払法人税等	844,327	671,787
その他	1,918,588	2,863,538
流動負債合計	28,873,753	34,586,017
固定負債		
長期借入金	3,651,203	3,187,748
リース債務	182,734	192,287
繰延税金負債	12,175	38,612
退職給付に係る負債	129,330	109,164
その他	500	500
固定負債合計	3,975,943	3,528,312
負債合計	32,849,696	38,114,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,417,158	1,417,158
利益剰余金	19,513,779	21,595,515
自己株式	△31,353	△325,591
株主資本合計	22,058,754	23,846,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443,928	503,998
為替換算調整勘定	537,505	863,721
その他の包括利益累計額合計	981,434	1,367,719
新株予約権	-	19,739
非支配株主持分	752,848	762,362
純資産合計	23,793,037	25,996,074
負債純資産合計	56,642,733	64,110,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	91,857,312	104,778,430
売上原価	80,404,577	90,985,364
売上総利益	11,452,734	13,793,065
販売費及び一般管理費	8,788,066	10,052,841
営業利益	2,664,668	3,740,224
営業外収益		
受取利息	31,962	33,235
受取配当金	31,510	33,294
仕入割引	39,987	43,991
為替差益	290,227	99,627
補助金収入	38,788	45,916
貸倒引当金戻入額	-	51,821
その他	92,756	59,620
営業外収益合計	525,233	367,507
営業外費用		
支払利息	102,547	97,535
持分法による投資損失	12,383	10,106
貸倒引当金繰入額	40,000	-
その他	4,447	4,075
営業外費用合計	159,378	111,717
経常利益	3,030,523	3,996,014
特別利益		
固定資産売却益	5,352	2,204
投資有価証券売却益	200,204	96,561
特別利益合計	205,557	98,765
特別損失		
固定資産売却損	499	82
固定資産除却損	572	2,570
投資有価証券評価損	-	69,040
特別損失合計	1,072	71,693
税金等調整前当期純利益	3,235,008	4,023,087
法人税、住民税及び事業税	1,067,281	1,132,988
法人税等調整額	△60,010	21,009
法人税等合計	1,007,271	1,153,997
当期純利益	2,227,737	2,869,090
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△24,473	△36,119
親会社株主に帰属する当期純利益	2,252,211	2,905,209

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,227,737	2,869,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,325	60,070
為替換算調整勘定	608,140	376,113
持分法適用会社に対する持分相当額	2,783	395
その他の包括利益合計	622,249	436,579
包括利益	2,849,986	3,305,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,798,220	3,291,495
非支配株主に係る包括利益	51,766	14,174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,419,425	17,850,083	△30,073	20,398,605
当期変動額					
剰余金の配当			△588,515		△588,515
親会社株主に帰属する当期純利益			2,252,211		2,252,211
自己株式の取得				△1,279	△1,279
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,266			△2,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,266	1,663,695	△1,279	1,660,149
当期末残高	1,159,170	1,417,158	19,513,779	△31,353	22,058,754

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	432,602	2,822	435,425	811,229	21,645,259
当期変動額					
剰余金の配当					△588,515
親会社株主に帰属する当期純利益					2,252,211
自己株式の取得					△1,279
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△2,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,325	534,683	546,009	△58,380	487,628
当期変動額合計	11,325	534,683	546,009	△58,380	2,147,777
当期末残高	443,928	537,505	981,434	752,848	23,793,037

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,417,158	19,513,779	△31,353	22,058,754
当期変動額					
剰余金の配当			△823,473		△823,473
親会社株主に帰属する当期純利益			2,905,209		2,905,209
自己株式の取得				△294,238	△294,238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,081,736	△294,238	1,787,498
当期末残高	1,159,170	1,417,158	21,595,515	△325,591	23,846,252

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	443,928	537,505	981,434	-	752,848	23,793,037
当期変動額						
剰余金の配当						△823,473
親会社株主に帰属する当期純利益						2,905,209
自己株式の取得						△294,238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,070	326,215	386,285	19,739	9,514	415,539
当期変動額合計	60,070	326,215	386,285	19,739	9,514	2,203,037
当期末残高	503,998	863,721	1,367,719	19,739	762,362	25,996,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,235,008	4,023,087
減価償却費	613,635	591,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97,723	△47,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,211	△21,052
受取利息及び受取配当金	△63,473	△66,530
支払利息	102,547	97,535
為替差損益 (△は益)	△46,540	△23,740
固定資産除却損	572	2,570
持分法による投資損益 (△は益)	12,383	10,106
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,853	△2,122
投資有価証券売却損益 (△は益)	△200,204	△96,561
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	69,040
売上債権の増減額 (△は増加)	△777,185	△4,154,698
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,510,141	△336,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	248,481	1,660,990
未払又は未収消費税等の増減額	△318,206	266,981
その他の資産の増減額 (△は増加)	△552,085	△1,567,398
その他の負債の増減額 (△は減少)	528,561	820,753
その他	-	19,739
小計	348,012	1,247,057
利息及び配当金の受取額	63,453	66,913
利息の支払額	△103,458	△98,481
法人税等の支払額	△847,222	△1,309,048
法人税等の還付額	-	△3,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△539,214	△96,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△247,299	△15,641
定期預金の払戻による収入	307,690	105,209
有形固定資産の取得による支出	△374,604	△1,249,984
有形固定資産の売却による収入	16,945	3,290
無形固定資産の取得による支出	△159,605	△195,863
投資有価証券の取得による支出	△28,574	△37,817
投資有価証券の売却による収入	240,093	118,001
関係会社出資金の払込による支出	△18,431	-
貸付けによる支出	-	△1,500
貸付金の回収による収入	7,975	7,170
その他	△24,983	26,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,794	△1,240,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,974,455	3,026,040
長期借入れによる収入	2,530,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,288,130	△1,322,296
リース債務の返済による支出	△47,224	△132,580
自己株式の取得による支出	△1,279	△294,238
配当金の支払額	△588,029	△821,567
非支配株主への配当金の支払額	△107,131	△4,659
その他	△5,282	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,467,378	1,450,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	299,980	208,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	947,349	322,233
現金及び現金同等物の期首残高	6,848,400	7,795,749
現金及び現金同等物の期末残高	7,795,749	8,117,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器類の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	31,035,908	5,047,420	1,533,216	37,616,545
製造・加工・検査装置	9,046,429	1,476,795	448,594	10,971,819
電子部品・機構部品	11,538,035	1,883,540	572,148	13,993,724
PC及び関連製品	5,803,754	947,440	287,796	7,038,992
環境・評価・試験機器	4,944,881	752,970	228,723	5,926,576
画像測定・表面観察	3,820,966	623,758	189,474	4,634,198
その他	9,138,723	2,113,188	423,543	11,675,455
顧客との契約から生じる収益	75,328,699	12,845,113	3,683,498	91,857,312
外部顧客への売上高	75,328,699	12,845,113	3,683,498	91,857,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,741,885	310,316	95,310	4,147,513
計	79,070,585	13,155,430	3,778,809	96,004,825
セグメント利益	3,657,742	223,196	114,783	3,995,722
その他の項目				
減価償却費	164,289	415,548	33,798	613,635

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	33,602,566	5,554,526	2,387,014	41,544,107
製造・加工・検査装置	8,312,466	1,379,234	592,715	10,284,415
電子部品・機構部品	15,743,715	2,612,253	1,122,595	19,478,564
P C及び関連製品	6,754,252	1,120,689	481,607	8,356,549
環境・評価・試験機器	5,782,019	909,914	391,028	7,082,962
画像測定・表面観察	4,336,882	719,591	309,238	5,365,712
その他	9,785,100	2,238,667	642,349	12,666,117
顧客との契約から生じる収益	84,317,003	14,534,876	5,926,550	104,778,430
外部顧客への売上高	84,317,003	14,534,876	5,926,550	104,778,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,716,473	358,418	118,457	5,193,349
計	89,033,477	14,893,294	6,045,007	109,971,779
セグメント利益	4,815,695	171,654	330,602	5,317,952
その他の項目				
減価償却費	248,480	262,443	80,978	591,902

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	96,004,825	109,971,779
セグメント間取引消去	△4,147,513	△5,193,349
連結財務諸表の売上高	91,857,312	104,778,430

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,995,722	5,317,952
セグメント間取引消去	25,153	24,122
棚卸資産の調整額	△21,476	13,266
全社費用	△1,334,731	△1,615,116
連結財務諸表の営業利益	2,664,668	3,740,224

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	613,635	591,902	—	—	613,635	591,902

(参考)

海外売上高

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	14,528,219	4,179,565	18,707,784
II 連結売上高(千円)	—	—	91,857,312
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	4.6	20.4

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	15,467,184	6,692,698	22,159,882
II 連結売上高(千円)	—	—	104,778,430
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	6.4	21.1

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,957.64円	2,179.66円
1株当たり当期純利益	191.35円	248.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	247.00円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,252,211	2,905,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,252,211	2,905,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,770	11,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	受注残高
2023年3月期(千円)	104,778,430	116,111,892	35,641,228
2022年3月期(千円)	91,857,312	101,225,103	24,307,766
増減額(千円)	12,921,118	14,886,789	11,333,462
増減率(%)	14.1	14.7	46.6

(2) 役員の変動 (2023年6月23日予定)

1. 新任取締役候補

監査等委員である取締役 佐野 恵子

2. 退任予定取締役

監査等委員である取締役 松本 善夫

なお、松本 善夫氏は、任期満了による退任であります。